アウトカム指標について

- 1. 生物多様性国家戦略のアウトカム評価の方法について
- (1) 生物多様性国家戦略のアウトカム評価の対象案
- ○国家戦略のうち、第1部に示された5つの基本戦略に対するアウトカム評価を試みる。
- ○なお、基本戦略においては、アウトカム指標は明示されていない。

(2)「生物多様性国家戦略 2012-2020 の実施状況の点検結果」による基本戦略の点検状況

○平成26年3月に公表された「生物多様性国家戦略2012-2020の実施状況の点検結果」では 5つの基本戦略に対する点検状況が記載されている。

【各基本戦略の点検の概況】

- ①数値から見る達成状況
- ②取組例
- ・細項目毎に取組と戦略の推進に向けた課題を記載
- ③まとめ
- 各基本戦略に対する取組状況を定性的評価
- ・更に取り組むべき事項について記載
- ④国家戦略で数値目標が掲げられた事項の表示
- 数値目標の目標値、当初値、点検値、進捗率、到達率の表示
- ・数値目標の記載がないものもある。

(3) 生物多様性国家戦略のアウトカム評価の実施方針案

- ①既往の指標群からアウトカム評価に対応する指標を探索する。
- ②ロジックモデルを作成し、アウトカム指標の設定を検討する。
- ③ロジックモデルの作成においては「点検結果」の記載内容、数値目標、PANCES における成果などを参考に実施する。
- ④最終的アウトカムは、長期的な視点で設定されたものであり、施策の効果が現れるまでに タイムラグがあることから JBO3 においては評価しない。
- ⑤中間的アウトカム評価が実施できた場合には、結果の考察及び必要に応じて今後取るべき 行動などについて検討する。なお、指標が設定できないことにより評価が出来ない場合、次 期国家戦略において設定すべき指標等を検討する。
- ⑥地方自治体における生物多様性関連施策のアウトカム評価を促すことも念頭においた内容とする(例えばローカル指標が設定可能な指標を検討するなど)。
- ⑦ロジックモデルの作成においてエビデンスが無く、因果関係を検討出来ない場合には、次 期国家戦略の進捗評価において把握すべき情報を整理する。
- ⑧国家戦略で現在実施中の点検結果との整合に留意する。

生物多様性国家戦略 2012-2020 の概要

前文

第1部: 戦略

【自然共生社会実現のための基本的な考え方】

「自然のしくみを基礎とする真に豊かな社会をつくる」

【生物多様性の4つの危機】

「第1の危機」

開発など人間活動による危機

「第2の危機」

自然に対する働きかけの縮小による危機

「第3の危機」

外来種など人間により持ち込まれたものによる危機

「第4の危機」

地球温暖化や海洋酸性化など地球環境の変化による危機

【生物多様性に関する5つの課題】

- ① 生物多様性に関する理解と行動
- ② 担い手と連携の確保
- ③ 生態系サービスでつながる「自然共生圏」 の認識
- ④ 人口減少等を踏まえた国土の保全管理
- ⑤ 科学的知見の充実

【目標】

◆ 長期目標 (2050年)

生物多様性の維持・回復と持続可能な利用を通じて、わが国の生物多様性の状態を現状以上に豊かなものとするとともに、生態系サービスを将来にわたって享受できる自然共生社会を実現する。

◆ 短期目標 (2020年)

生物多様性の損失を止めるために、愛知目標の達成に向けたわが国における国別目標の達成を目指し、効果的かつ 緊急な行動を実施する。

【自然共生社会における国土のグランドデザイン】

100年先を見通した自然共生社会における国土の目指す方向性やイメージを提示

【5つの基本戦略】…2020年度までの重点施策

- 1 生物多様性を社会に浸透させる
- 2 地域における人と自然の関係を見直し、再構築する
- 3 森・里・川・海のつながりを確保する
- 4 地球規模の視野を持って行動する
- 5 科学的基盤を強化し、政策に結びつける

第2部: 愛知目標の達成に向けたロードマップ

- ■「5の戦略目標」を構成する「13の国別目標」とその達成に向けた「48の主要行動目標」
- 国別目標の達成状況を把握するための「81 の指標」

第3部: 行動計画

【国土空間的施策】

◆横断的·基盤的施策

- ・生態系ネットワーク ・重要地域の保全
- ・自然再生 ・環境影響評価など

◆地域空間施策

- ・森林 ・田園地域・里地里山 ・都市
- 河川・湿原など
- 沿岸・海洋

【横断的·基盤的施策】

- ・普及と実践
- 野生動物の保護と管理地球温暖化に対する取組
- 持続可能な利用統合的取組
- 国際的取組

・科学的基盤の強化・地球【東日本大震災からの復興・再生】

- 東日本大震災からの復興・再生
- ・新たな自然共生社会づくりの取組

■ 約700の具体的施策

■ 50 の数値目標

※生物多様性国家戦略の基本戦略の内容

- 1 生物多様性を社会に浸透させる
 - ・生物多様性に関する広報の推進
 - ・多様な主体の連携の促進
 - ・生物多様性地域戦略の策定と地域に即した取組の促進
 - ・生物多様性に配慮した事業者の取組の推進
 - ・生物多様性に関する教育・学習・体験の充実
 - ・生物多様性が有する経済的価値の評価の推進
 - ・生物多様性に配慮した消費行動への転換
- 2 地域における人と自然の関係を見直し、再構築する
 - 里地里山及び里海の保全活用に向けた取組の推進
 - ・鳥獣と共存した地域づくりの推進
 - ・生物多様性の保全に貢献する農林水産業の推進
 - ・地域固有の野生生物を保全する取組の推進
 - 自然共生社会、循環型社会、低炭素社会の統合的な取組の推進
- 3 森・里・川・海のつながりを確保する
 - ・生態系ネットワークの形成と保全・再生の推進
 - ・森林の整備・保全
 - ・都市の緑地の保全・再生など
 - ・河川・湿地などの保全・再生
 - ・沿岸・海洋域の保全・再生
 - 生物多様性の観点からの地球温暖化の緩和策と適応策の推進
- 4 地球規模の視野を持って行動する
 - ・愛知目標の達成に向けた国際的取組への貢献
 - ・自然資源の持続可能な利用・管理の国際的推進
 - ・生物多様性に関わる国際協力の推進
 - ・世界的に重要な地域の保全管理の推進
- 5 科学的基盤を強化し、政策に結びつける
 - ・ 基礎的データの整備
 - 生物多様性の総合評価
 - ・科学と政策の結びつきの強化

【最終的アウトカム】

基本戦略 1:生物多様性

を社会に浸透させる

※施策の効果が現れる

までにタイムラグがあ

【活動】 【アウトプット】 国土空間施策 国土空間施策 広域的連携施策 目標設定数:(3) 広域的連携施策 ○山小屋等で有効な処理技術を用いた施設数 施策数:15 ○地域に理解に伴うラムサール湿地拡張面積 地域空間施策 地域空間施策 目標設定数:(2) ○認証物品を用いた事業数 施策数:54 実施> 横断的•基盤的施策 横断的・基盤的施策 普及と実践 目標設定数:(4) 普及と実践 ○再生した干潟の利用人数 施策数:69 ○民間向け「生物多様性」説明セミナー数 ○生物多様性国家戦略の説明会回数 向上> ○生物多樣性地域戦略策定済自治体数 野生生物の保護と管理 施策数:8 れる> 野生生物の保護と管理 目標設定数:(4) ○外来種に関するセミナー数 持続可能な利用 施策数:9 持続可能な利用 目標設定数:(0) 国際的な取組 向上> 国際的な取組 目標設定数:(3) 施策数:12 ○地域に理解に伴うラムサール湿地拡張面積 ○アジア太平洋地域におけるラムサール条約 登録湿地追加支援のための海外普及啓蒙活 科学的基盤の強化 施策数:6 ○東アジア・オーストラリア地域フライウェ イ・パートナーシップ交流会の開催数 地球温暖化に対する 取組 科学的基盤の強化 目標設定数:(0) 施策数:2 地球温暖化に対する取組 目標設定数:(0) 総合的取組 総合的取組 目標設定数:(0) 施策数:2

【直接的アウトカム】

国土空間施策

- <使用者の生物多様性保全への認識の向上>
- ○有効処理施設の生物多様性保全の評価度
- <周辺住民の湿地保全への理解の向上>
- ○周辺住民の保全活動への参加者数
- < 行政府関係者の生物多様性に配慮した事業の 実施 >
- ○公共工事による FSC 等認証物品利用量

横断的•基盤的施策

- <地域住民の生物多様性保全事業の認識度合の 向上>
- ○再生干潟の来歴の認知者数
- <国民の生物多様性の認識向上や施策が展開される>
- ○「生物多様性」の認知度
- ○生物多様性国家戦略の認知度
- ○生物多様性新聞掲載数
- <国内の生物多様性に対する第3の危機の認識の 向ト>
- ○外来種の認知度
- ○外来生物法の認知度
- <国内外での生物多様性保全に対する意識の向 上>
- ○周辺住民の保全活動への参加者数
- ○日本との往来のある渡り鳥の生息場所である 湿地への国内外の参加者数

【中間的アウトカム】

多様な主体の連携

- ○生物多様性パートナ
- ーシップ協定を結んで
- いる自治体数
- ○地域連携促進法に基
- づく計画策定数

地域に即した取組

○生物多様性地域略内の地域特有な課題への施策数

<u>生物多様性に配慮した</u> 事業者の取組

- ○エコファーマー認定者数
- ○環境に配慮した製品の 販売量(トキ米等)

生物多様性に関する教育・学習・体験の充実

○野外学習プログラム数

生物多様性に配慮した 消費行動への転換

○ある消費物全量に対する認証取得品の購入量の割合

※【アウトプット】中の目標設定数は【活動】の施策のうち目標設定のある施策数

【アウトプット】以降の○は「点検」で示されている数値目標。ただし緑字はそのままでは基本戦略1に沿わない指標であったため改変した。

図1 基本戦略に対するロジックモデルのイメージ

2. 我が国の政策におけるアウトカム評価の現状と既往の関連指標

(1) 我が国の政策に対するアウトカム評価の現状

- ○現在、我が国では政策評価の在り方について以下のような検討が行われている。
- ・「統計改革推進会議最終取りまとめ」(平成 29 年 5 月)

各行政機関は、証拠に基づく政策立案 (EBPM: Evidence-Based Policy Making) を推進し、政策評価を政策改善と次なる政策立案につなげていく。

・「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究」-報告書総論 ver1.0- (H31 年 4 月総務省行政評価局)

また、以下の具体的な政策を題材に、ロジックモデルの作成を通じた政策課題の把握、政策効果の分析等の研究が行われている。

【研究のテーマ (平成30年度)】

- ①IoT サービス創出支援事業(総務省)、② 女性活躍推進(内閣府、厚生労働省)、
- ③競争政策における広報(公正取引委員会)、④ 訪日インバウンド施策(観光庁、内閣官房まち・ひと・しごと創成本部事務局)

(2) 既往の関連指標について

○第1回検討会の指摘も踏まえ、生物多様性関連の施策に対する既往の指標群を整理した。 【主な指標群】

- ①OECD により例示された生物多様性の主流化に向けた施策に関する指標群
- ②ローカライズされた SDGs の指標から国家戦略の施策に適用可能な指標群
 - ②-1 既往研究によるローカル SDGs 指標群 (川久保准教授の研究等)
 - ②-2 SDGs 推進本部による「持続可能な開発目標(SDGs)を達成するための具体的施 策(付表)」に掲げられた指標群
 - ②-3 SDGs 未来都市に指定された地方自治体の未来都市計画に掲げられた指標群
- ④生物多様性地域戦略に掲げられた指標群
- ⑤環境基本計画に掲げられた指標群
- ○これらの指標群の概要については表 1 に示した。
- ○なお、既往の指標群では基本戦略の評価が可能な指標は少ない。

表 1(1) 既往の指標群一覧

The state of the s			
対象	設定状況	検討にあたってのメリット・デメリット	
①OECD(2018)により例示された 比無形	・指標があらかじめ5類型に区分されている(イン	☆国際的な検討状況が反映されており、国内外に受けるれたものされた者をされる。	
指標群	プット、プロセス、アウトプット、アウトカム、インパクト)	け入れられやすいと考えられる。	
・指標数:40(うちアウトカム指	・指標設定には、資料 1)~4)※の CBD 等による既	☆アウトカム指標が明示されている。	
標は23。参考表1)	往資料を参照し、設定している。	●必要に応じてするデータの確認、入手する必要が	
	・指標するレベルは国、セクター、開発援助レベ	ある。	
	ルとして提示されている。		
②-1 既往研究によるローカル	•環境研究総合推進費総合領域革新型研究開発(若	☆SDGs のグローバル指標は世界共通であり、世界	
SDGs 指標	手枠)の研究である(1RF-1701 ポスト 2015 年開	に向けて発信しやすい。	
・ローカル SDGs 指標数 : 138 (参	発アジェンダの地域実装に関する研究。研究代	→ローカライズせずに活用できる指標は少なかっ	
考表2、3参照)	表:法政大学川久保俊准教授。研究期間	た。	
	2017-2019)	☆総合推進費の成果であり、引用し易い。	
	・国連のグローバル指標の地方自治体レベルでの	☆SDGs17 ゴールに対する全国相対評価が実施済	
	利用可能性を検討した上で使用できないものに	みである (参考図1参照)。	
	ついてローカライズを実施し、設定した。	●基本戦略のアウトカム指標となりえる指標が見	
		当たらない。	
②-2 SDGs 推進本部による「持続	・SDGs 推進本部による「持続可能な開発目標	☆国としての生物多様性に対する多様な施策及び	
可能な開発目標(SDGs)を達成	(SDGs) を達成するための具体的施策(付表)」	指標がセットで示されている。	
するための具体的施策 (付表)」に	に掲げられており、その中で「6.生物多様性、森	●必要に応じてデータの確認、入手する必要があ	
掲げられた指標のローカル SDGs	林、海洋等の環境の保全」に係る施策概要と関連	る。	
指標化(参考表4)	ターゲット、指標が整理されている。		

注※

1)CBD (2015) "Global indicators and sub-global approaches to monitor progress in the implementation of the Strategic Plan for Biodiversity 2011-2020" 2)OECD(2013) Policy Instruments to Support Green Growth in Agriculture

3)Narlof, Kozluk and Lloyd (2016) Measuring Inclusive Green Growth at Country Level.

表 1(2) 既往の指標群一覧

24 17 10000000000000000000000000000000000			
対象	設定状況	検討にあたってのメリット・デメリット	
②-3 SDGs 未来都市計画による	・未来都市計画では KPI として指標項目、基準年、	☆ローカル指標である。	
SDGs 指標	基準値が設定されている。	●指定が県レベル、県及び市、市町村のみと指	
・令和元年度までの指定数:60	・愛知目標と SDGs との対応の整理は実施されてお	定されている空間スケールが異なる。	
(指定状況は参考図2参照)	り、関連程度も3段階で評価されている。	●自治体により指標項目、指標数が大きく異な	
③生物多様性地域戦略に掲げられ	・地域戦略の中間評価を実施した道府県の中で策定	り、横並び、全国展開の可否等の判断に労力が	
た指標群(参考表5)	の最も早いのは滋賀県 (2007 年 3 月)、最も遅いの	必要である。	
·中間評価実施都道府県数:19道	が群馬県(2017年3月)。		
下间計画 关	・地域戦略の改訂がなされたのは1道6県。最も間		
/ // // // // // // // // // // // //			
	隔の長いのは滋賀県(8年間)。		
④環境基本計画に掲げられた指標	・第5次環境基本計画進捗状況評価指標案がある。	☆「重点戦略を支える環境政策」の指標には国	
群(参考表6)	・中央環境審議会において基本計画の点検の進め方	家戦略の施策を反映すると考えられる指標が存	
・重点戦略の指標数:38	について議論されている。	在する。	
	・環境基本計画策定の際、経済・社会的課題の貢献	●重点戦略について指標案も提示されている	
	に資するような施策を「重点戦略」、それ以外の施策	が、それぞれ関連の深い部会で検討することに	
	を「重点戦略を支える環境政策」という基準で分類	なっており、結果が整合しないことを考えられ	
	し、それぞれの指標を設定している。	る。	
	・「重点戦略を支える環境政策」は各分野の個別計画	₩ 0	
	で位置づけられた指標を活用することとされ、「生物		
	多様性の確保・自然共生」の指標は「生物多様性国		
	家戦略」で定める指標と位置付けられている。		

参考文献等

OECD (2018) Mainstreaming Biodiversity for Sustainable Development.

【課題番号】1RF-1701 【研究課題名】ポスト 2015 年開発アジェンダの地域実装に関する研究(H29~H31).

研究代表者 川久保 俊(法政大学) 研究概要 https://www.erca.go.jp/suishinhi/seika/pdf/seika_2_02/1RF-1701.pdf

荒深 凌馬(2019) ローカル SDGs の達成度を測る指標の開発. 法政大学大学院紀要. デザイン工学研究科編 Vol.8,1-7. 持続可能な開発目標(SDGs)を達成するための具体的施策(付表) https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai2/siryou2.pdf 令和元年度「SDGs未来都市」等の選定について

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/2019sdgs_pdf/sdgsfuturecitypress0701.pdf 第五次環境基本計画の進捗状況等を評価するための指標(案)https://www.env.go.jp/press/y020/mat_07.pd